

(1) 発達の段階に応じた教育の振興

【施策の目的】

幼小中高で連携を図りながら、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自らの未来に向けて挑戦し、社会に貢献する子どもたちを育てます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・小中学校では、教員同士で課題を共有し、協力して指導方法を検討するなど、学校全体で組織的に子どもたちの学びを支える意識は高まっているが、児童生徒のつまずきに対する具体的な支援の実践が十分ではない。
- ・高等学校では、情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まったり、探究的な学びや生徒が自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習が各学校で広がったりしているが、「学びを活かす力の育成」につながっていないことも多い。
- ・幼小連携・接続の重要性について、市町村や幼児教育施設の意識が高まりつつあるが、幼児教育施設や小学校に対して、幼児教育から小学校教育にかけての架け橋期の教育の指導・助言をできる体制が整っていなかったり、架け橋期のカリキュラム編成に至っていない市町村がある。
- ・通常の学級に在籍する「学習障がい（LD）」（疑いを含む）のある児童生徒の実態把握や個に応じた指導・支援が十分でない。
- ・特別支援学校高等部生徒において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まった生徒は多いが、地域との活動が限定的・固定的であり、発展性に乏しいことから、生徒の力の育成に十分につながっていない事例もある。
- ・特別支援学校における現場実習の受け入れ先を職業能力開発員が開拓した数は、令和6年度には106か所になり、着実に開拓できている。一方で、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた意欲の高まりは十分とはいえない。
- ・人権教育の推進について実践的な研究を行う幼稚園、小中学校を指定して、日常的な助言や相談対応、訪問指導を行ったことにより、充実した研究実践につなげることができたが、当該モデル園・モデル校の研究成果を他の幼稚園や小中学校に周知する機会が少なく、取組が十分に拡大できていない。
- ・幼稚園等、小中学校に対しては健康とメディアに関する専門家・専門医の派遣も多く、メディア接触に対する取組が定着しつつあるが、子どもたちのメディア接触時間はコロナ禍前よりも高い水準で推移しており、その影響による睡眠時間等の生活習慣の乱れが懸念される。
- ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修等で食育教材である「食の学習ノート」の活用について啓発し、小学校においてはノートの活用率が前年度よりも増えたが、朝食を毎日とる小学生の割合は増えていない。
- ・体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合は増加したが、児童生徒の体育授業への愛好的な意識に二極化傾向がみられる。
- ・絵本の読み聞かせの効果など、子ども読書活動の普及・啓発について市町村と連携して行っているが、家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在するなど、十分な普及・定着に至っていない。

＜第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞
※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①学力の育成

児童生徒の学力育成を図るため、全国学力・学習状況調査の結果等の分析を踏まえた授業改善を学校全体で進める。また、学習の基盤に関する調査（「たつじんテスト」）を活用して、小学校低学年段階からのつまずきの要因を把握し、児童生徒の学習を支援していく。

高等学校では、育成すべき資質・能力を明確にした授業づくりやICTを活用した授業改善を進め、探究的な学びや教科等横断的な学習の充実につなげていく。また、学びを社会に活かそうとする力・人間性を養うよう、生徒個人が希望して参加する研修や大会等への積極的参加や、海外留学への関心を促す。

②幼小連携・接続の推進

幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼児教育施設と小学校の間で円滑な連携・接続ができるよう、研修や指導・助言などの取組を進めていく。

③特別支援教育の推進

通常の学級における学びにくさのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びを実現させるため、市町村や各学校のLD児への指導・支援に対する研修や指導助言により、LD支援体制整備や支援力を向上させるとともに、市町村に対して指導・助言を行う。

特別支援学校高等部における探究的な学びについては、各校での取組が充実するよう、担当者間での情報共有や指導スキルを向上させるとともに、生徒たちが学習の成果を発表し、学び合える場を設定する。

また、生徒の職業能力と就労意欲の向上を図るため、「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル（仮称）」の開催や「スキルアップ研修」等を実施する。

④人権意識の向上

人権教育推進の取組が拡大するよう、人権教育実践モデル園やモデル校の研究成果をオンデマンド動画で配信するとともに、管理職研修において紹介する。

⑤心身の健康づくり

メディア接触と健康について、家庭でのルールづくりやメディアとの上手な付き合い方について、特に保護者に対する啓発を進めていく。

また、子どもたちの朝食欠食を減らし、心身の健康を考えた食生活を実践できるように、引き続き、食の学習ノートの活用推進など、食に関する指導の充実を図る。

⑥子どもの体力向上

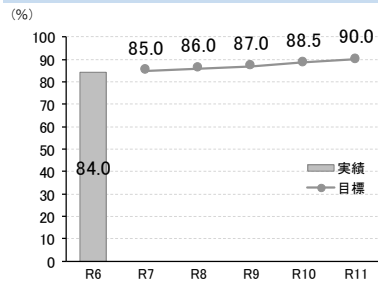
教員の指導力を向上させるための研修の充実を図るなど、体を動かすことや体育の授業が「楽しい」と思えるような環境を整備する。

⑦読書活動の推進

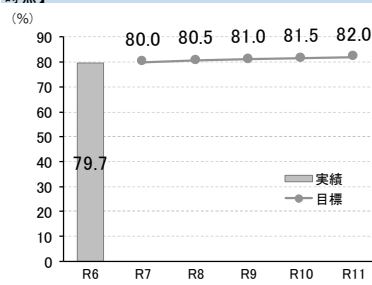
読書をする児童生徒が増えるよう、読書活動普及に係るイベントの開催を市町村等と連携して行うほか、家庭での絵本の読み聞かせを記録する「しまねえほんダイアリー」の配布などを通して、普及・啓発を図っていく。

【施策の主なKPIの状況】

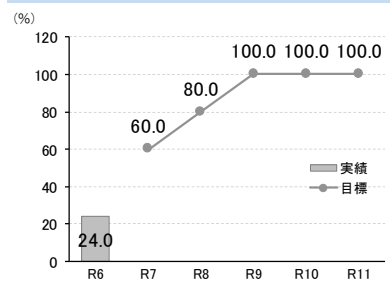
1) 情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】



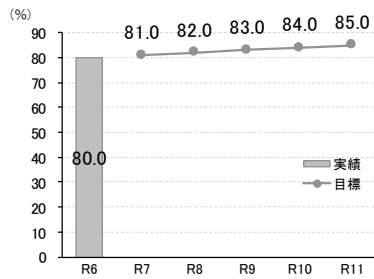
2) 授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思うと回答した中学3年生の割合【当該年度4月時点】



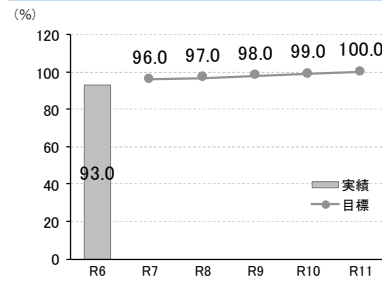
3) 円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小学校の割合【当該年度10月時点】



4) 特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】



5) 朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興
-------	-------------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	84.0	85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度値	
2	授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると回答した中学3年生の割合【当該年度4月時点】	79.7	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0	%	単年度値	
3	円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小学校の割合【当該年度10月時点】	24.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
4	特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値	
5	朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】	93.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値	

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①学力の育成

子どもたちが学ぶ意義を理解し、学んだことを自分の人生や社会に活かせるよう、基礎学力の定着を図るとともに、一人一台端末等のICT機器を効果的に活用しながら、個々の学習への関心や意欲を高め、達成感が得られる授業への改善を通じて、確かな学力を育みます。

②幼小連携・接続の推進

生涯にわたる人格形成の基礎を培うこととなる幼児教育において育まれた学びに向かう力等を小学校以降の主體的な学びに接続できるよう、幼児教育施設（幼稚園、保育所等）・小学校・地域・保護者が一体となって、円滑な幼小連携・接続を推進します。

③特別支援教育の推進

特別な支援の必要な子どもが自立し、社会参加していくために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、きめ細かな教育を推進します。

④人権意識の向上

人権感覚や自他を大切にしようとする意識・意欲・態度が高まるよう、デジタル社会における差別などの新たな人権課題も踏まえた教育活動を推進します。

⑤心身の健康づくり

子どもたちが生涯にわたり健康的な生活を送ることができるよう、食や睡眠の重要性や、メディアとの適切な接し方など、望ましい生活習慣の形成に取り組みます。

⑥子どもの体力向上

子どもたちが体を動かすことや体育の授業が「楽しい」と思えるよう、運動遊びや授業を工夫し、幼児期から発達段階に応じた体力づくりを推進します。

⑦読書活動の推進

読書活動を通じて、読書の楽しさを味わうとともに、確かな学力を身に付け、豊かな心を育むために、乳幼児からの読書習慣の定着や、学校図書館を活用した探究的な学び、情報活用能力の育成を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興				
事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,537,178	1,549,782	総務部総務課
2	「しまね教育の日」推進事務	県民	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態	997	1,580	教育庁総務課
3	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す。	852,997	931,864	学校教育課・教育連携推進課
4	学力育成推進事業	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。	115,410	162,620	学校教育課
5	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	58,484	73,713	学校教育課
6	教職員研修事業	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化される。	14,925	15,485	学校教育課
7	教育センター調査研究事業	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。	895	2,569	学校教育課
8	新規採用教員資質向上事業	新規採用幼稚園教員	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。	1,525	2,068	学校教育課
9	幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。	5,442	24,001	学校教育課
10	児童生徒の一人一台端末更新事業	市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒	令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新	741,066	1,070,902	教育連携推進課
11	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること。 ・在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく力を育てる。	32,358	46,947	特別支援教育課
12	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る。	11,909	14,312	特別支援教育課
13	特別支援学校図書館教育推進事業	特別支援学校の幼児、児童、生徒	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。	15,086	17,367	特別支援教育課
14	特別支援学校ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	84,407	81,973	特別支援教育課
15	食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,700	3,910	保健体育課
16	健康教育推進事業	公立学校の教職員	児童生徒の心や体調の変化の早期発見、早期支援の推進	818	1,165	保健体育課
17	児童生徒の健康管理実施事業	県立学校の児童生徒	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備	75,100	78,583	保健体育課
18	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	・運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 ・基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	637	951	保健体育課
19	体育・競技スポーツ大会支援事業	中学生・高校生	中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。	1,494	4,803	保健体育課
20	子どもの健康づくり事業	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や専門家による指導、講演事業等を通じ、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。	628	895	保健体育課
21	学校体育指導力向上事業	小中高教員	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。	2,868	4,560	保健体育課
22	令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業	高校生	今年度中国ブロックで開催される全国高校総体にむけて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。	73,190	274,416	保健体育課
23	子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。	7,684	9,749	社会教育課
24	人権教育研究事業	教職員等、幼児児童生徒	人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。	852	2,469	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業					
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人			事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める				うち一般財源 (千円)	1,537,178
令和7年度の取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと							
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進		
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度値
		実績値	77.9	71.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	68.3	65.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高等学校生の県内就職率:R6_71.8%(196人/273人) 私立専修学校生の県内就職率:R6_65.9%(421人/639人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立高等学校生、専修学校生の県内就職率を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育庁総務課

事務事業の名称		「しまね教育の日」推進事務			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態		うち一般財源 (千円)	997
令和7年度の取組内容	しまね教育の日を定める条例(平成14年島根県条例第66号)において、教育に対する県民の意識を高め、日本国憲法及び教育基本法(平成18年法律第120号)の精神にのっとり、本県教育の充実と発展を図るとともに、島根を愛しふるさとに誇りを持つ子どもたちを育むために、「しまね教育の日」を11月1日と定め、この趣旨にふさわしい取組として、「しまね教育の日フォーラム」等の関連行事を開催				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値			425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	人	単年度値
		実績値	384,575.0	396,533.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度のしまね教育の日フォーラムは、「子どもの学びを支える取組～主体的に学ぶ意欲を育む～」をテーマとし、くにびきメッセ国際会議場において開催。邑南町立石見東小学校及び健康福祉部子ども・子育て支援課からは放課後児童クラブに関する取組について、島根県教職員互助会とチャレンジサボからは退職教職員の取組について、松江市立義務教育学校玉湯学園からは教育のDX化について、かわもとあそらボからは地域の学びの場について、それぞれの取組発表を実施した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度は、市町村等に対して、「しまねの教育の日」にちなんだ活動促進の働きかけを行った。結果として、参加者数は、前年度から増加した。
課題分析	① 課題	・市町村、各教育関係機関等の「しまね教育の日」にちなんだ活動への意識に濃淡がある。
	② 原因	・「しまね教育の日」にちなんだ活動の趣旨について、市町村、各教育関係機関等の理解が十分ではない。
	③ 方向性	・市町村、各教育関係機関等が「しまね教育の日」にちなんだ活動の趣旨を理解し、活動を積極的に進めてもらうように働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校教育課・教育連携推進課
-----	---------------

事務事業の名称		未来の創り手育成事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す			うち一般財源(千円)	852,997
令和7年度取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」「STEAM教育特化型プロジェクト」「授業力向上プロジェクト」「教科『情報』支援事業」等を引き続き実施する。また、理数系教科、文理横断的・探究的な学びを強化する「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」「(国補助10/10)及び遠隔授業や通信教育の実施に係る拠点構築、環境整備を行う」「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」(国補助10/10)を継続して行う。 ・小中学校においては、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・<高等学校>各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業・・・効果的な遠隔授業及び不登校生徒等を対象とした通信教育の活用について検討する。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	%	単年度値
		実績値	86.5	89.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値			26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	時	単年度値
		実績値	26.1	26.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度学校司書配置率:小学校100%、中学校98.6%、高等学校97.0% ・司書教諭発令率:小学校78.9%、中学校71.1%、高等学校86.1%(12学級以上は100%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う推進教員を20名を指定した。各指定教員は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校外に広めた。 ・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均90.0%(R5:89.1%、R4:88.7%)、高3生に限ると89.8%(R5:86.5%、R4:87.0%)であり、対話的な学習が定着している。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R4:81.0%、R5:82.3%、R6:83.5%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。 ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業では、習熟度別などの学習ニーズに対応する遠隔授業を3校4科目で実施する体制を整備した。 ・高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)では、指定されている23校がICT環境を活用した文理横断的で探究的な学びの強化に取り組み、うち22校で情報Ⅱ等の開設が進んでいる。
課題分析	① 課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校31.2H、中学校14.6H)。図書館活用の時間は、教科等により差があり、また、学年が進むにつれ減少している。学校図書館やICT機器を活用し、児童生徒が他者と関わりながら思考を深める学習活動が一部にとどまっている可能性がある。 ・KPIの3と4については毎年度実績値が上昇しているが、各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科等横断的な学習に向けた取組はまだ十分とは言えない。 ・遠隔授業においては、学校側のニーズに対して、非常勤講師を含めた教員の配置が困難。 ・DXハイスクールでは、各校ともにICT環境の整備は進んでいるが、新たなカリキュラムの開発やICTを活用した文理横断的で探究的な学びを進めるための具体的な授業実践にまで落とし込みができていない。
	② 原因	・学校図書館やICT機器を効果的に活用した授業設計に関する知見や経験が不足していることが考えられる。 ・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・1人1台端末の活用が進み、端末による調べ学習と紙媒体の図書の利用及び学校図書館での調べ学習の効果的な併用が課題となっている。 ・配信拠点には教員定数の配置がなく、遠隔授業を担当する教員を加配配置することが困難。 ・DXハイスクールについて、普通科高校では新たな取組であることから、事業を進めるに当たっての学校の担当者同士の情報が不足している。
③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「第2期しまねの学力育成推進プラン」及び「令和7年度重点アクション」に基づき、日々の授業の質を高め、児童生徒の「できた・わかった・やってみよう」を実感できる授業づくりを推進する。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、成果を県内に普及する。 ・これまで行っていた学校図書館を活用した授業実践と、1人1台端末等ICTを活用した授業実践のベストミックスを目指し、学校図書館活用教育を推進する。 ・遠隔授業においては、各学校の学習ニーズを把握した上で、非常勤講師を含めた教員の配置調整を授業開始半年以上前から実施する。 ・DXハイスクールでは、各学校の取組の横展開、情報共有を進めるため、定期的な担当者会議を開催し、事業の進捗の把握、課題や事例の共有を図るとともに、学校間の取組の横展開を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校教育課
-----	-------

事務事業の名称		学力育成推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。		うち一般財源 (千円)	115,410
令和7年度の取組内容	学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学びを生かす力を育成するため、夢実現チャレンジセミナーを開催する。 2 教科学力の基盤となると考えられる「言葉、語彙」「数、形、量」「思考力、推論力」等における、小学校低学年段階の学習のつまずきの要因を把握するための「学びの基盤に関する調査」を実施する。 3 全国学力・学習状況調査の結果から見える本県の課題を踏まえ、授業プラン及び評価問題を活用し、授業改善を学校全体で進めるとともに、教員の授業力向上と児童の学力育成を図る「小学校理数教科指導力向上プロジェクト」を実施する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・今年度も、学力調査の結果分析から見いだした授業改善の視点について「授業チェックリスト」「授業改善動画」にまとめ、全小中学校等に周知することで、学習指導の充実を図る。 ・学習のつまずき等を把握し、授業改善に生かす「学びの基盤に関する調査」(たつじんテスト)を77校がトライアル実施した。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思うと回答した中学3年生の割合【当該年度4月時点】	目標値			80.0	80.5	81.0	81.5	82.0	%	単年度値	
		実績値		-	79.7							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の高校魅力化アンケートでは、「授業で興味・関心を持った内容について、自主的に調べ物を行った生徒の割合」は高3生で70.0%(R5:61.0%, R4:60.7%)、全体で63.2%(R5:60.7%, R4:56.8%)であった。 ・令和6年度島根県学力調査結果()は全国比 中2の平均正答率 国語 R6:56.6%(-1.4pt)R5:66.1%(-1.7pt)、数学 R6:48.7%(-0.9pt)R5:47.4%(-2.7pt)、 英語 R6:44.1%(-8.0pt)R5:47.2%(-2.9pt) 中1の平均正答率 国語 R6:58.8%(-1.1pt)R5:60.1%(-1.9pt)、数学 R6:52.1%(-4.1pt)R5:51.9%(-1.8pt)、 英語 R6:48.6%(-8.2pt)R5:51.0%(-3.2pt)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、質問項目「情報を、勉強したことと関連づけて理解できる」と回答した生徒の割合は、全学年で82.3%(R5:81.2%, R4:77.6%)、高3生に限ると84.0%(R5:81.8%, R4:78.4%)であった。情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まっている。 ・令和6年度県学力調査によれば、質問項目「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う」と回答した割合は、同一集団を比較すると数値が高くなっている。(R4小6: 70.5%→R5中1: 73.0%→R6中2: 77.7%) ・「学びの基盤に関する調査」の実施概要報告によれば、教員同士で課題を共有し、協力して指導方法を検討するなど、学校全体で組織的に、子どもたちの学びを支える意識が高まっている。
課題分析	① 課題	・高等学校においては、各教科における探究的な学びや自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習等が各学校で広がっているが、「学びを活かす力の育成」に十分繋がっているとは言えない。 ・県学力調査質問紙項目「学校に行く日は、学校の授業時間以外に、1日にどのくらい勉強しますか」の1時間以上学習する児童生徒の割合が下がっている。(小6 R5:55.6%, R6:54.3% 中2 R5:45.1%, R6:39.6%) ・「学びの基盤に関する調査」から把握した児童生徒のつまずきに対する具体的な支援や実践方法の具体事例が不足している。
	② 原因	・全日制の高等学校においては、全学年で学習指導要領に基づいた授業が実施され、「主体的・対話的で深い学び」の実践が着実に広がっているものの、各教科における探究的な学びや自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習への取組が十分とは言えない。 ・学校では、家庭学習の仕方についてアドバイスをしたり、宿題にコメントをしたりする取組が進められているが、家庭学習と授業との有機的な結びつきを図る指導改善はまだ十分とは言えず、児童生徒が主体的に家庭学習に取り組もうとする意欲にはつながっていない。 ・「学びの基盤に関する調査」は令和6年度からトライアルで実施しており、限られた事例の普及にとどまっている。
	③ 方向性	・第2期しまねの学力育成推進プラン及び令和7年度重点アクションに基づき、子どもたちが「できた・わかった・やってみよう」を実感できる授業づくりを推進する。 ・高等学校においては、「夢実現チャレンジセミナー」「英語ディベート大会」等生徒個人が希望して参加する研修や大会等への積極的な参加を促したり、海外留学への関心を高めたりすることで、学びを社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」を涵養する。 ・全国学力・学習状況調査の結果から見える本県の課題を踏まえ、授業プラン及び評価問題を活用し、授業改善を学校全体で進めるとともに、教員の授業力向上と児童の学力育成を図る。 ・「学びの基盤に関する調査」の研修の実施や、実施校の取組事例の収集と普及方法を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校教育課
-----	-------

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		うち一般財源(千円)	58,484
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、対象となる生徒の増加にも対応したよりきめ細かな日本語指導を行うこと目的として、宍道高校の日本語指導員などを増員する。また、宍道高校以外の県立学校において、対象となる生徒及び教職員の負担軽減のため、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の外部委託を行う。 宍道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的に開催することを通し、県立高校での支援のあり方を検討する。 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び宍道高校以外の県立学校への必要な支援を行う。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R3:200人、R4:205人、R5:207人、R6:194人、R7:226人と推移しており、やや減少からR7年度の増加に転じている。 出雲市においては、H25:20人→R3:160人、R4:168人、R5:154人、R6:140人、R7:160人と多くの児童生徒が在籍している。やや減少からR7年度の増加に転じている。 日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R3:6人、R4:6人、R5:16人、R6:20人、R7:26人と増加傾向である。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内において帰国・外国人児童生徒等が多く在籍しており、特に出雲市においては在籍数が多い。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、公立高等学校入学者選抜制度において特別措置を行っている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校教育課
-----	-------

事務事業の名称		教職員研修事業				
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化する。			14,925	15,485
令和7年度の取組内容	・喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修を実施する。 ・教職員の自主的な参加による個々の資質能力向上に向けた研修を実施する。 ・参加者が主体的に学びを深められるよう、対話とリフレクションを重視した研修を実施する。 ・教職員としての資質能力の向上に向け、教職経験年数に応じた研修が校内での実践につながるよう研修を組み立てる。 ・各学校のOJT支援に向け、出前講座や要請訪問をする。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・研修担当者を対象としたよりよい研修デザインを考える研修会を実施した。・能力開発研修を夏季休業中にも計画した。 ・6年目研修について、参集型・オンライン集合型の研修を廃止し、得意分野の開発・探究をねらいとした「6年目選択研修」を設定した。 ・小中学校事務職員の研修機会拡大のため、事務リーダー選択研修の対象を拡大し、事務主幹、主任等も受講できるようにした。					
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	VI-1-3(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	研修後アンケート「ねらいをもって主体的に研修に取り組むことができた。」に対する肯定的回答の割合【当該年度4月～3月】	目標値			95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	教職員の資質能力及び指導力向上を目的とした校内研修に教育センターが出前講座を実施した件数【当該年度4月～3月】	目標値			135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	件	単年度値
		実績値	131.0	115.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・要請訪問・申請訪問実施数 R2:241、R3:246、R4:198、R5:206と推移 ※R6より申請訪問を廃止し、「学校訪問指導等」として実施。 【R6 学校訪問実績(派遣回数)】 ・初任者の授業づくり等に係る訪問指導 168 ・初任者等の状況把握に係る訪問 204 ・校内研究・研修等に係る訪問指導(小・中・義務教育学校等) 229 ・要請訪問(公立高等学校、特別支援学校等) 58									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・出前講座申込件数は120件で、実施件数は115件 ・今日的課題である出前講座「クラウドの強みを生かした授業改善」8件、「読み書きに困難のある児童生徒の理解とICTを活用した支援について」6件、「通常の学級における気になる子どもの見方について考える～子どもの見方とらえ方～」6件
課題分析	① 課題	・学校現場に多忙感があり、学校を空けることが難しい場合がある。 ・出前講座は、学校が希望する期日がある一定の時期に集中しがちであり、すべての要望に応じることができない。
	② 原因	・学校現場における問題の複雑化、多様化などによりまとまった時間の確保が難しくなっている。 ・教職員を対象とすることから、研究や研修に向き合う時期が長期休業中になりがちである。
	③ 方向性	・学校現場における問題の解消に向けた研修の企画・実施。また、研修形態の創意工夫。 ・出前講座のオンデマンド化により、校内研修の充実を図る。また、2次募集の実施により下期の校内研修の支援を図る。 ・研修情報システム学校Page及びMyPageに「教職員学びサポート」を新設し、学びたいときにいつでも研修動画等にアクセスできるよう、情報一元化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校教育課
-----	-------

事務事業の名称		教育センター調査研究事業				
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。			うち一般財源 (千円)	895
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究発表会を開催し、教育課題に対する調査・研究の成果を広く教職員に還元する。 全国学力・学習状況調査等に関する分析用資料の作成等により、学習指導に資する情報を提供する。 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究発表会をライブ・オンデマンド配信で実施するが、申込・視聴期間をともに1週間程度増やす。 教育研究発表会の周知について、案内チラシ配布に加え各種研修や県職員ポータルサイト掲示板を活用し、充実させる。 					
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	研究成果を発表する教育研究発表会の視聴回数 【当該年度4月～3月】	目標値			350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	回	単年度値
		実績値	387.0	386.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 研究紀要、研修報告を発刊し、指導主事の研究、長期研修員の研修の成果を発信。 教育関係団体主催の研究会等で調査・研究の成果を発表。 Webページ、教育センターだより等で調査・研究の成果物を発信。 全国学力・学習状況調査に関する分析シート活用について県内公立小・中学校及び義務教育学校に周知。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度教育研究発表会を島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催でライブ・オンデマンド配信で実施。目標値300.0回に対し、実績値386.0回の状況。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究発表会の視聴回数をさらに増やす。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は案内チラシ配布をメインとした周知。 申込期間、視聴期間の短さ。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度教育研究発表会を、引き続き、島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催のライブ・オンデマンド配信形式で実施。 中心的な視聴者となる教職員が視聴の機会を確保できるよう、申込・配信期間を延長。 案内チラシ配布以外の周知方法の充実。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校教育課
-----	-------

事務事業の名称		新規採用教員資質向上事業			
目的	誰(何)を対象として	新規採用幼稚園教員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。		うち一般財源 (千円)	1,525
令和7年度の取組内容	・教育公務員特例法の一部改正を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から初任者研修が法制化された教育公務員特例法の附則第5条による市町村立幼稚園教員の初任者研修を実施する。 ・新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることを目的として、園内研修で指導助言を行う研修指導員を配置する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・研修指導員の研修において、国の「幼保小の架け橋プログラム」の成果や課題、「しまねの架け橋期の教育ガイド」を踏まえ、接続期の教育について周知し、研修該当園における幼小連携・接続の推進に向けて、園内研修の充実につなげる。				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	研修を通じて新規採用職員に資質・能力が一定程度身についたと答えた園長の割合【当該年度10月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.9	92.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	園内研修・園外研修を実施した幼稚園の割合【当該年度10月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度、対象となった新規採用幼稚園教諭11名に対し、研修指導員7名を派遣した。 ・新規採用幼稚園教諭11名に対して、11名の研修指導員を確保することが困難な状況があり、新規幼稚園教諭2名を担当する研修指導員が2名、新規採用幼稚園教諭3名を担当する研修指導員が1名であった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・園が研修年間指導計画を作成して、組織的、計画的に研修を実施した。 ・園内研修のために派遣する研修指導員については、新規採用幼稚園教諭の配置園長との連携が円滑に図られ、新規採用幼稚園教諭に対して、適切な指導・助言が行われた。 ・新規採用幼稚園教諭については、園内研修を通して基本的な資質が育成された。
課題分析	① 課題	・限られた時間のOJTに対し、多様な内容による研修が実施されているため、新規採用幼稚園教諭の自立に向けた力が十分に育成されない状況が見られる。 ・該当園の園長と研修指導員との情報交換の内容が、OJTに十分生かされていない現状がある。また、新任教諭の2年目、3年目における資質・向上についてのOJTについても、十分とは言えない状況がある。
	② 原因	・研修指導員の研修設計に対する意識改革が必須。 ・園内で新任教諭等を長期的、組織的に指導することができる、人的、時間的リソースの不足。 ・1名の研修指導員が複数の新規採用者を担当する状況があり、研修指導員のゆとりがなくなっている。
	③ 方向性	・研修指導員に対する、年2回の研修の中で、新規採用者育成の重点を明確にする。 ・キャリア別の研修を通して、管理職、ミドル世代の指導力の向上を図り、園の全教職員で新任研修が実施できる長期的、組織的な人材育成体制の構築を促す。 ・計画的で安定的に研修指導員を確保できるよう、新規幼稚園教諭を採用する市との連携を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校教育課
-----	-------

事務事業の名称		幼児教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。		うち一般財源 (千円)	5,442
令和7年度の取組内容	県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・市町村が主催する研修の支援 ・市町村の幼児教育アドバイザー育成のための指導助言 ・幼小連携・接続推進実践研究事業 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及 ・幼児教育に関する情報提供 ・幼児教育に関する調査、分析、研究 ・子育て支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修、指導・助言を充実させ、市町村の体制整備の促進を図る。 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及。				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働によるづくり
2	上位の施策	II-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.4	72.6	73.8	75.0	%	単年度値
		実績値	65.0	67.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	地域の資源(ひと・もの・こと)を効果的に活用する力があると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	40.0	35.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、1つの集合型と3つのオンデマンド・オンライン型で実施した。 ・集合型研修を設定したことにより、総参加人数が681人であった。参加者協議では積極的な議論が交わされ、好評を得た。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集合型研修の参加人数が増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えている。 ・国の「幼保小の架け橋プログラム」の成果普及により、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・幼児教育アドバイザー配置市町村が増加し、幼児教育の推進体制整備が進みつつある。
課題分析	① 課題	・幼児教育の質の向上に向けて、社会に開かれた教育課程・全体的な計画を通じた保育や園経営等の評価・改善に係る研修が必要。 ・各市町村の、幼小連携・接続については、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成までに至っていない。 ・幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校に対して架け橋期の教育の指導・助言ができない市町村がある。
	② 原因	・幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の様々な教育理念による教育の違いにより、国や県が推進する幼児教育についての普及しきれない状況がある。 ・架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善にあたり、幼児教育担当課と教育委員会、また幼児教育施設と小学校の連携が十分ではない市町村がある。 ・市町村では、体制整備の必要性を理解しつつも、幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制整備の環境が十分とは言えない。
	③ 方向性	・研修等を通して、国や県が推進する幼児教育について、保育者の理解を深め、資質・能力の向上に努める。 ・市町村教育委員会と福祉部局の連携が進むよう協力する。 ・幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼小連携・接続の推進及び幼児教育の質の向上を図る。 ・市町村の幼児教育担当課との連携を深め、市町村担当者が幼児教育施設への直接的な指導助言ができる体制づくりに協力する。 ・市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修や指導・助言を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育連携推進課

事務事業の名称		児童生徒の一人一台端末更新事業				
目的	誰(何)を対象として	・市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新			741,066	1,070,902
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・島根県GIGAスクール構想推進協議会での共同調達する端末の仕様検討 ・島根県GIGAスクール構想推進協議会において令和7年度調達分の入札を実施 ・令和7年度に調達を行った市町村に対して県から補助金を交付 ・補助金の財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金の運用				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	義務教育段階の児童生徒が使用する一人一台端末の更新率(予備機を含む)【当該年度3月時点】	目標値			54.0	96.0	100.0	100.0	100.0	%	累計値	
		実績値		0.0	1.9							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県(特別支援学校)及び県内19市町村が令和6~10年度に更新する端末の予定台数(令和6年10月1日時点)55,271台(予備機15%含む) ・市町村が補助を受ける要件 ①共同調達会議への参加 ②共同調達による端末の調達 ③最低スペック基準を満たすこと ④教員数分の指導者用端末の整備 ⑤児童生徒用端末へのWebフィルタリング機能の整備 ⑥各種計画の策定・公表(端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村への補助金交付財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金を造成 ・GIGAスクール構想推進協議会での共同調達仕様書の決定と入札等の公告・実施
課題分析	①課題	・一人一台端末を活用するための環境整備について、県域での統一クラウド環境の利用を提案しているが、その目的や効果について市町村教育委員会と共通認識をもって進められていない
	②原因	・各市町村においてICT環境の現状は様々であり、一人一台端末や県域でのクラウド環境の整備によって目指す姿の提示や実現方法についての情報共有が不十分
	③方向性	・推進協議会の事業部会において、市町村教育委員会の実情に応じた勉強会、専門家からの助言を得る機会を設定し、認識の共有を行う。 ・市町村教育委員会の現状を把握したうえで、県の目指すクラウド環境の統一に向けたグランドデザインとロードマップ作成し、各市町村教育委員会に具体的に示す

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	特別支援教育課
-----	---------

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業				
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること 在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく力を育てる 			32,358	46,947
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級における学びにくさのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びを実現させるため、市町村や各学校のLD児への指導・支援に対する研修や指導助言により、LD支援体制整備や支援力の向上に資する。 各特別支援学校の地域と連携・協働した教育活動の充実を図る体制の構築と探究的な学習の充実をととして、在学中から児童生徒に「地域に貢献することができる」という実感を涵養するとともに、地域住民と幼児児童生徒が交流する機会を拡充する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> LD支援調査研究事業結果から、読み書きに関する相談の増加、通常の学級における特別支援教育に関する教員の専門性の向上、広まっているひらがな読みアセスメント後の支援体制づくりの課題が見られた。 市町村の資源やニーズに応じた伴走支援を行う。 各特別支援学校の地域との連携・協働した取組に加え、探究的な学習を取り入れた。 学習の成果を発表し、学び合える場を新たに計画した。 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】	目標値			81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値
		実績値	-	80.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	公立小・中・高校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の個別的教育支援計画の作成率【小中:当該年度5月時点 高:当該年度9月時点】	目標値			60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 全国調査との比較 R6 小学校54.0% 中学校54.1% 高等学校42.1% 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている人数の割合 R6年度2月に実施したアンケートにおいて、特別支援学校高等部生徒で探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合が80.0% 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校センターの機能による小中学校等への巡回相談や研修を3,476件実施した。 高校での通級による指導において、昨年度比14名増の74名に実施することができた。 特別支援学校の医療的ケアが必要な児童生徒のための非常勤学校看護師を配置し、安全・安心な教育環境を整備した。 特別支援学校と地域との連携・協働した取組が推進され、各校が特色ある取組を実施した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する「学習障がい(LD)」「疑いを含む」のある児童生徒への実態把握及び個に応じた指導・支援が十分ではない。 高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 地域との活動が、限定的・固定的だったり、発展性に乏しく、十分に生徒の力が育っていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級を担任する教員及び特別支援教育コーディネーター、市町村の「学習障がい(LD)」に対する理解や実態把握に関する専門性の向上・継承が進んでいないことによる。 県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発や校内体制の充実には時間を要する。 各校での取組にとどまっているので、情報や指導スキルが十分でなかったり、生徒の力を発揮する機会がなかったりする。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校等で学習障がいのある児童生徒を支援する教員並びに特別支援学校センターの機能担当者の専門性向上に向けた取組の推進(研修内容の充実、相談機能充実及び人材育成に係る教材の経費の増額) 合理的配慮アドバイザーの学校訪問や圏域別特別支援教育コーディネーター会での個別的教育支援計画の作成と活用に関する研修会を実施 各校の取組が充実するよう、担当者会での情報共有や課題の協議等を行う。 生徒達が学習の成果を発表し、学び合える場を新たに設定する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	特別支援教育課
-----	---------

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業				
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る			うち一般財源(千円)	11,909
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 各関係機関と連携した「チーム支援」による就労支援体制の強化 現場実習、合同スキルアップ研修などの各校での取り組みに対する指導助言 「ワクWork! フェスティバル」の実施による、職業能力の向上と、社会啓発 障がいのある生徒の実態や特別支援教育への理解・啓発の推進 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> 協力企業への知事表彰の継続実施 「職業教育フェスティバル(仮称)」の開催場所、開催方法 関係機関や企業との連携や情報提供の在り方 				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策		
2	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	98.0	91.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			110.0	115.0	120.0	125.0	130.0	カ所	累計値
		実績値	80.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 各校就労希望者の総数 77名 就職者数 70名 R6年度末までに応援企業・団体として新規開拓した106事業所3団体のうち 現場実習受け入れ可能企業団体数 92事業所・1団体 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の職業教育の充実のため実施した「ワク探フェスタ(企業ガイダンス)」では、特別支援学校生徒・教員151名、参加企業(14事業所)等より22名の、総勢173名が参加した。 また、各応援企業・団体向けに、現場実習等の様子がわかる進路だよりを発行。 特別支援学校の職業教育の充実と雇用企業、協力企業の増加に資することを目的とし、島根県立特別支援学校の職業教育や就業について、顕著な協力、貢献が見られる企業の知事表彰を実施。県内に事業所を置く10社を表彰。 知的障がい特別支援学校の「企業による学校見学会」を実施。各事業所より、181名の参加があった。 高等部卒業生の一般就労率は、引き続き30%以上をキープできており、昨年度は直近5年間で最高の39.5%を記録した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 職業についての興味・関心が十分に引き出せておらず、就労に向けた意欲の高まりが十分でない。 「特別支援学校応援企業・団体」登録事業では、応援登録企業と各特別支援学校との連携が十分ではない。 「島根県立特別支援学校知事表彰」では、各特別支援学校からの意向が反映しにくい学校もある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 職業についての具体的なイメージが持ちにくく、意欲がわかない傾向がある。 特別支援学校高等部生徒の就労について考える機会が不十分。 応援登録企業と各特別支援学校とのネットワークが弱い。 職業能力開発員と、応援登録企業との連携が弱い。 「島根県立特別支援学校知事表彰」の規定が小規模校や地域によって、達成しにくい傾向がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「ワクWork! フェスティバル」では、職業体験ができるコーナーを設けるなどの工夫をする。 「スキルアップ研修」の実施により、高等部生徒の就労意識の向上をはかる。 応援協力企業との連携を促すために、登録名簿の業種別検索が行えるようにしたデータを各特別支援学校に配布し、活用を促す。 職業能力開発員から応援協力企業への働きかけを十分に行う。 障がい者雇用を考えている企業への、障がい者の働き方や仕事内容の具体的な提案を行うと同時に、農業分野など、新しい職種の開拓をすすめる。 「島根県立特別支援学校知事表彰」における規定について検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 特別支援教育課
------------------	---

事務事業の名称		特別支援学校図書館教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児、児童、生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。		うち一般財源 (千円)	15,086
令和7年度の取組内容	・読書センター、学習センター及び情報センターとしての機能充実のため、県内12校全ての特別支援学校に学校司書1名を配置。 ・分教室等における図書館運営業務推進のため、学校司書を1名配置。大規模校2校には2名配置。 ・県立図書館との連携により、バリアフリー図書を活用推進。 ・特別支援学校図書館教育充実のため、図書館担当者研修を実施。 ・特別支援学校の学校図書館整備の充実。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・特別支援学校図書館教育の充実のため、読書バリアフリー等に関する図書館担当者研修を実施。 ・学校図書館蔵書の充実のため、令和6年度から継続し、令和7年度事業においても、ふるさと島根寄附金を活用。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	幼児児童生徒1人あたりの年間図書貸出数【当該年度4月～3月】	目標値	/	/	22.5	23.0	23.5	24.0	24.5	冊	単年度値
		実績値	22.4	18.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値	/	/							
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		12校蔵書数 R4:70,037冊 R5:72,743冊 R6:75,598冊に推移 (うちバリアフリー図書蔵書数 R4:6,162冊 R5:6,616冊 R6:6,962冊に推移)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・計画的な蔵書整備による蔵書数の増加。 ・教員と学校司書との連携による、学校図書館を活用した教育活動や授業実践の充実。 ・島根県立松江緑が丘養護学校が、R6年度文部科学省子供の読書活用優秀実践校として表彰。
課題分析	① 課題	・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた蔵書の整備。 ・児童生徒の図書館活用への意識醸成。 ・特別支援教育における学校図書館を活用した教育の充実。 ・一人一台端末と書籍のベストミックスな読書環境の整備。
	② 原因	・障がいの多様化や幼稚部から高等部段階までの様々な年齢と障がいの状態の幼児児童生徒が在籍。 ・学校司書と司書教諭等の連携と読書バリアフリーに関する校内教員の理解。
	③ 方向性	・授業内容や幼児児童生徒の実態に応じた蔵書の整備。 ・研修による学校司書と司書教諭等の専門性向上と連携による授業実践の充実。 ・特別支援学校での学校図書館教育の専門性を向上させる継続的な取組の充実。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。		うち一般財源 (千円)	84,407
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に向けた児童生徒用1人1台端末・指導者用端末(iPad)を整備 ・ICT活用の推進のための担当者スキルアップ研修、外部委託による各校巡回型研修の実施 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施 ・入出力装置の更新と新規購入 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	授業で端末を週2日以上使用した児童生徒の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値			58.0	61.0	64.0	67.0	70.0	%	単年度値	
		実績値		52.4	56.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		授業で端末を週2日以上使用した児童生徒の割合(毎日、週に2~4日を合算した数値) R5 52.4% → R6 96.8%										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部1人1台端末を前年に引き続き年度当初の4月に導入、高等部は3学年とも一人一台端末の状況になった。 ・R6.7月と11月に指導者用の端末を整備し、教職員も一人一台端末(iPad)が実現した。 ・ICT担当者会でICT活用研修と先進的な活用の実践紹介を実施した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・教員の授業でのICT活用能力が十分でない。 ・児童生徒用端末の学習における活用、障がい等の実態に応じた活用例に関する情報が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用能力を高めるための担当者研修、各校巡回型研修の実施 ・特別支援学校のICT活用事例の収集と共有 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施等を通してICT活用の専門性の向上を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 保健体育課
------------------	---

事務事業の名称		食育推進事業						
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額		
	どうい状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。 			2,700	3,910		
	令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導の充実及び食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理及び地場産物活用に関する意識を高めるためのDVDを作成し、各調理場で研修会を実施する。 ・高等学校における食育推進をねらい、食に関する指導の全体計画作成を促し、校内体制を構築するためのモデル校を指定し研修する。また、「みそ汁コンテスト」を実施し、食への関心や意欲を高める。 				うち一般財源(千円)	2,700	3,910
	令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上と学校における食育推進体制の確立をねらい、栄養教諭研修のさらなる充実を図る。 ・学校訪問の際、栄養教諭の職務について管理職へ説明をし、理解を深める。 						
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出			
2	上位の施策	VI-1-1(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策				

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】	目標値			96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値	
		実績値		93.6	93.0							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R6 小99.5 中63.3% 高27.8% 特支35.3%(R5 小98% 中65% 高19% 特支35%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R6 小98.5% 中70% 特支58.8%(R5 小93% 中66% 特支59%) 										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・食の学習ノートの活用率が小学校・高等学校で上昇しているが、中学校で減少している。 ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合が上昇した。 ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会及び教職員対象の出前授業等において、食の学習ノート活用推進について啓発し、意識を高めた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取組に差がある。 ・組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭が全校配置でないため、すべての児童生徒に対して食に関する指導を行うことが困難である。 ・調理場に管理者が常駐していないため、栄養教諭及び学校栄養職員に給食管理が任せられ、食に関する指導に費やす時間が確保できていない。 ・栄養教諭及び学校栄養職員の配置校と調理場が離れていることや、学校数・学級数が多いこと等により、頻繁に指導に行くことができない理由のひとつとなっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健計画策定の手引をもとに、県内の児童生徒の抱える健康課題のひとつに挙げられている朝食欠食について、指導の充実を図るよう周知する。 ・調理場運営について、体制整備を求める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		健康教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立学校の教職員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童生徒の心や体調の変化の早期発見、早期支援の推進。		うち一般財源 (千円)	818
令和7年度の取組内容	・第4次改訂を行った「学校保健計画の策定の手引～しまねっ子元気プラン～」(R7年度～R11年度)の「課題1:心の健康問題への対応」について周知・理解の推進 ・「心と性の健康相談事業(県立学校対象)」の活用促進 ・健康相談アドバイザーの業務である「健康相談事業(電話・面談)」及び「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」の活用促進				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・「心と性の健康相談事業」を利用する学校が増えることを想定して、そのニーズに応じた経費を増額した ・新規健康相談アドバイザーの委嘱や「健康相談事業(電話・面談)」及び「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」のアドバイザーを整理し、学校にとってわかりやすく示した				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	心の健康問題に関する教職員研修を行っている学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	%	単年度値
		実績値	71.6	70.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・校内委員会(組織)会議を定例化して開催している学校(R7年度から新規調査項目) ・「心と性の健康相談事業」を活用して「心」に関する内容を実施した県立学校数 R5:13/46校 R6:13/45校 ・「健康相談事業(電話・面談)」を活用した件数 R5:70件 R6:25件 ・「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」を活用して「心」に関する内容を実施した小中学校数 R5:2件 R6:2件 ・出前講座「自死予防に関する取組」を活用した学校数 R6:1校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	昨年度までは、「学校保健委員会の開催率」で、おおむね目標を達成したことから、今年度より「心の健康問題に関する教職員研修を行っている学校の割合」を対象とした。
課題分析	①課題	・全ての公立学校で子どもの様々な不安や心配事に対して校内体制を生かした取組を行っているが、不登校児童生徒数が増加している。
	②原因	・学校保健計画に健康相談が位置づけられていなかったり、校内委員会が定例化していないことにより、児童生徒の心身の不調を早期に見えたり、早期に対応したりする体制が十分ではない。
	③方向性	・校内委員会を定例化するために、「学校保健計画策定の手引～しまねっ子元気プラン～」の課題1「心の健康問題への対応」に挙げている今後の方針や目標を、研修会など様々な機会で見直し、周知・啓発を図る。 ・「健康相談事業(電話・面談)」、「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」の内容の整理や講師の選定を行い、活用の促進を図る。 ・心の健康問題に関する教職員研修を開催し、心の健康問題に対応する教職員の資質能力が向上している。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		児童生徒の健康管理実施事業			
目的	誰(何)を対象として	県立学校の児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備		うち一般財源 (千円)	75,100
令和7年度の取組内容	・児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう県立学校の児童生徒を対象に学校保健安全法に定められた健康診断を実施し、疾病等の早期発見・早期治療に努める。 ・学校医等と連携し、健康診断の実施及び病気の予防のための指導を行い、児童生徒の健康管理に努める。 ・県立特別支援学校小・中学部の要保護・準要保護の児童生徒に対して、医療費の負担を軽減するための費用を助成する。 ・教職員が麻しんの感染源とならないよう、免疫状況を把握するために抗体検査を実施する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・養護教諭研修等を通し、健康診断の事前事後指導の内容について確認するとともに、教職員間で共通理解を図り、組織的に指導にあたるよう、周知徹底する。 ・各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、改善を働きかける。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立学校における二次検診の受診率(心電図)【当該年度4月～3月】	目標値			92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	%	単年度値
		実績値	87.8	91.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・心電図検査実施後、各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、改善を働きかけている。 ・研修等を通じて、検診や二次検診の重要性を伝えることで、心電図の二次検診の実施率がR5の87.8%からR6の91.9%に上昇した。 ・教職員の麻しん抗体検査を継続して実施していることから、各学校で実施や申し込みについて周知されてきている。
課題分析	① 課題	・心電図検査での有所見の児童生徒の二次検査受診率が100%になっていない。 ・教職員の麻しん抗体検査が未実施の該当教職員がいる。
	② 原因	・家庭への働きかけが十分ではない。 ・麻しんの感染力の危険性についての教職員の理解が不十分である。
	③ 方向性	・養護教諭研修等を通し、学校全体で健康管理の重要性について認識を共有し、組織的に事後指導にあたるよう周知徹底を図る。また、児童生徒、保護者に対し、健康診断の意義や目的、有所見時の望ましい保健行動について指導を徹底するとともに、有所見がある場合の精密検査を医療機関で受診しない理由を各学校に聞き取り、受診につながるよう働きかける。 ・麻しん抗体検査について、麻しんの危険性について養護教諭研修や施策説明会等で理解を深め、未受検者の抗体価検査を管理職等を通じて働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		うち一般財源 (千円)	637
令和7年度の取組内容		子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動 ・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPIによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		○幼児期から多様な運動経験を重ねていくための指導力向上を目的とした研修会を行い、運動遊びの普及啓発を継続する。 ○「体力向上推進計画」を基に、実態に応じた授業改善や体力向上の取組の改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。			
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-2(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	中学生の体力数値ピーク時と現在との体力比較(昭和61年を100とした場合)【当該年度7月時点】	目標値			94.0	94.2	94.4	94.6	94.8	指数	単年度値
		実績値	92.5	93.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が着実に定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要な運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、本県は体力合計点が4年連続で全国平均値より高値を示している。中学男女では回復傾向が見られ、特に男子ではコロナ禍前の水準に戻った。また、50m走は小男3位、小女13位、中男1位、中女3位という全国上位の結果となった。
課題分析	① 課題	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下が進んでいる。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の体幹の弱さが目立つ。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会が減少してきている。 ・運動が得意な子どもでも、幼少期に様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身に付いていない。(特に、筋力・筋持久力・持久力・柔軟性に課題あり)
	② 原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・学力保障や生徒指導対応を重点化し、体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
③ 方向性		・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団も、達成感や有用感が感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・12年間を通して系統的な指導や取組を行うことができるように、各校種で身に付けさせたい力を明確にして、実態に応じて重点課題を設けて継続した取組を行うことができるように助言や支援を行う。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 保健体育課
------------------	---

事務事業の名称		体育・競技スポーツ大会支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中学生・高校生	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	中学校体育連盟・高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。		うち一般財源 (千円)	1,494
令和7年度の取組内容	・学校体育大会運営費用補助事業として、中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会の大会運営を助成する。 ・令和8年に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会のうち、島根県で開催される種目(バスケットボール・軟式野球・ソフトテニス)について、開催のための経費を実行委員会等に補助する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営支援を継続していく。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県中学校総体、県高等学校総体への参加生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%	単年度値
		実績値	27.9	26.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		中学校の場合、部活動の地域移行等によって、今後地域クラブに所属する生徒が増えていく状況を考慮しなければならない。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県中学校体育連盟・島根県高等学校体育連盟が主催する県総合体育大会や、県内で行われる中国大会について、運営費の補助を行うことにより、大会の円滑な運営を支援した。
課題分析	① 課題	・県中学校総体への参加選手及び県高等学校総体への参加選手ともに減少している。
	② 原因	・生徒数、学校数の減少がそのまま参加選手の減少につながっている。また、中学校においては、部活動の地域移行等により、学校の部活動ではなく、地域クラブに所属する生徒が増えていることも、要因となっている。
	③ 方向性	・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営費支援を継続していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 保健体育課
------------------	---

事務事業の名称		子どもの健康づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や専門家による指導、講演事業等を通し、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。			うち一般財源 (千円)	628
令和7年度の取組内容		・幼稚園・保育園や学校等に健康とメディアのかかわりについて講義ができる専門家・専門医を派遣し、子どもの心身の健康づくりについて一層の推進を図る。(専門家・専門医による指導事業【メディア】)				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・講師との連絡会を実施し、情報交換を行う機会を設けた。 ・幼少期からのメディアによる健康影響を啓発するために幼稚園や保育所に対し、専門家・専門医による指導事業の周知を積極的に行う。 ・メディア依存症の対応や、生活習慣安定のための「質の良い睡眠」について本事業を通して周知する。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	平日学習以外で1日2時間以上TVやDVD、ゲーム機、スマホ、PCを見る小・中学生の割合	目標値			61.0	60.0	59.0	58.0	57.0	%	単年度値
		実績値	64.9	68.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平日学習以外で1日2時間以上TVやDVD、ゲーム機、スマホ、PCを見る割合(全国体力・運動能力、運動習慣等調査) R6 小5男子66.5%、小5女子59.8%、中2男子75.6%、中2女子69.9%									

3 現状に対する

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和6年度は、専門家・専門医による指導事業【メディア】により60件派遣し、その約半数35件は小学校であり、多くの小学校でメディア接触に対する取組が定着している。(幼保12件、中学校11件、特別支援学校2件)
課題分析	① 課題	・メディア接触時間はコロナ禍による急増分が減少しつつあるが、依然としてコロナ前よりも高い水準で推移しており、その影響により子どもたちの睡眠時間等の生活習慣の乱れが懸念される。 ・平日学習時間以外でTVやDVD、ゲーム機、スマホ、PCを見る、いわゆるスクリーンタイムの割合は年々増加傾向にあり、スクリーンタイムの増加が、睡眠時間をはじめとした休養や生活リズムの形成に影響を及ぼしている。
	② 原因	・スクリーンタイムの増加による健康への影響と、インターネットの適切な使用方法に関する保護者への啓発が、不十分である。
	③ 方向性	・一人一台端末、ICTの活用やオンライン授業など、今後ますますメディア接触の機会が多くなるため、メディア接触と健康については、家庭でのルールづくりやメディアとの上手な付き合い方についての啓発を学校教育課や健康福祉部と連携を図り、より一層進めていく。 ・睡眠とメディアに関する指導を発達段階に応じて行うことで、「適正な睡眠時間の確保」を目指す。 ・専門家や専門医などの外部指導者の活用により、望ましい生活習慣の確立とインターネットの適切な使用に関する具体的なルールづくりの必要性を啓発する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		学校体育指導力向上事業				
目的	誰(何)を対象として	小中高教員		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。			2,868	4,560
				うち一般財源 (千円)	749	799
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 体育・保健体育の授業や研修会等に専門的な知識や技能を有する大学教授等の講師を派遣し、指導方法や実技の講義・演習等を行うことにより、体育・保健体育の授業の充実と先生方の指導力向上や子どもの体力向上等を図る。 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。 					
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	体育の授業が「楽しい」と感じている中学生の割合【当該年度7月時点】	目標値			88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	%	単年度値
		実績値	85.2	88.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 実技研修に参加した教員から、実技演習等を通して教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。 体育授業におけるICTの活用や運動が苦手な児童生徒への支援について等、学習指導要領の改訂の要点とされている確認事項について、改めて学校現場に伝え続けていることで、指導改善が図られつつある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 意識調査によると、授業を「楽しい」「やや楽しい」と感じている子どもの割合は、全国に比べ男子はマイナス0.1%以内とほぼ全国平均並みとなっているが、特に小学校女子で1%以上の低下がみられた。また、「楽しい」と感じている子どもだけで比較すると、小学校男子を除いて全国平均よりも低くなっている。 学習指導要領の改訂の趣旨及び要点について、教員の周知がまだ十分とはいえない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの日常生活における体育的活動への二極化傾向だけでなく、体育授業そのものへの愛好的な意識に二極化傾向がみられる。 学習指導要領の説明については、小中高の全校種で実施済みである。しかしながら、説明会だけでは理解が進んでいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。今年度から4か年で県内の全小中学校の学校訪問を行う。この機会を通じて体育科の指導の充実を図る。高等学校については昨年度に引き続き、授業改善研修を行い周知を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	今年度に中国ブロックで開催される全国高校総体にむけて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。		うち一般財源 (千円)	73,190
令和7年度の取組内容	・全国高校総体で開催される全ての競技種目に対して、県外遠征等に活用してもらう競技力向上のための強化費を配分する。 ・環太平洋大学及び島根県立大学の協力を得て、体力測定やトレーニング方法の指導、また栄養サポート等を受けられるよう選手強化を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	全国高等学校総合体育大会において入賞した種目数【当該年度9月時点】	目標値			37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	種目	単年度値
		実績値	33.0	35.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	年間を通じた定期的なサポートを受けることが可能となり、競技力向上につながる様々な要因(トレーニング方法、食事、コンディショニング等)に対する選手の意識の高まりがみられた。令和7年も継続することで更なる競技力向上が期待できる。
課題分析	① 課題	・入賞競技数が少ない(入賞が特定の競技に偏っている) ・団体種目の入賞数が少ない
	② 原因	・競技人口の多い種目での入賞が困難 ・全体的な競技者数の少なさ
	③ 方向性	・R5年度より全ての競技に強化費があられたため、R7年に向けて継続的に選手強化をしていく。 ・未普及競技の競技者の確保を進めていく(国スポ強化事業とも協働して)。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		子ども読書活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		うち一般財源 (千円)	7,684
令和7年度の取組内容	あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催: 会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・しまね子ども読書フェスティバル事業: 県内4か所程度での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・絵本の読み聞かせダイアリーの作成・配布: 多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・市町村の子ども読書活動推進計画の策定促進: 未策定市町村に対する働きかけの実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・令和6年3月に策定を行った第5次子ども読書活動推進計画について周知徹底を行った。 ・しまね子ども読書フェスティバル事業について、より多くの市町村に受託してもらい、子ども読書活動を推進する気運醸成へと繋がるよう、県内3か所程度の募集から、4か所程度の募集へと拡大した。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	78.9	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月～金)全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より) 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5%、R5:27.8% R6:公表なし 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7%、R5:32.3% R6:公表なし ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:87%、R5・R6:公表なし									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5には、学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、第5次島根県子ども読書活動推進計画の策定を行った。また、R6には、当計画について様々な会議の場で説明を行い、周知徹底を行った。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	② 原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。
	③ 方向性	・「しまねえほんダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・新たに、読書指導に係る会計年度任用職員により、市町村の「子ども読書普及に係る取組」について状況把握を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	人権同和教育課
-----	---------

事務事業の名称		人権教育研究事業				
目的	誰(何)を対象として	・教職員等、幼児児童生徒		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。			852	2,469
				うち一般財源 (千円)	852	917
令和7年度の取組内容		・幼稚園1園を人権教育実践モデル園事業、小学校1校と中学校1校を人権教育研究校、高等学校・特別支援学校2校を人権教育実践モデル校事業として指定し、実践研究を行う。 ・研究発表会や実践発表の場を設定したり、研修等で実践事例として紹介したり、本課ホームページを活用したりするなど研究成果を広く普及させることで県内学校・園における人権教育推進体制の強化と子どもたちが大切にされる教育環境や子どもの背景を踏まえた支援の充実につなげていく。 ・訪問指導及び出前講座を積極的に実施し、人権教育のよりいっそうの推進を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内の教職員を招いての研究発表会については、小中学校ともに多忙化する学校業務の影響で負担感が大きい。今年度からは研究発表会の開催を必須とせず、実施については指定校の判断に委ねることとした。またこれまで講演講師を招いて終日開催の発表会が多かったが、スリム化を図り半日開催として指定校の負担軽減を図った。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座研修の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	53.0	56.0	59.0	62.0	回	単年度値
		実績値	50.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施(R6 26回) ・出前講座を実施(R6 24回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・研究指定校やモデル園への日常の細やかな相談や助言を密に行うことで相談しやすい関係性を構築することができた。その結果、研究指定校やモデル園からの訪問指導依頼が増加し、より充実した研究実践につなげることができた。	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・研究指定校や実践モデル校、モデル園の研究成果の波及について、広がりが停滞をしている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・研究発表会と本課ホームページにおける広報に限定されており、周知の機会が少ない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・研究指定校や実践モデル校、モデル園の研究実践(研究発表会等)をオンデマンド動画で配信することで各学校の教職員がそれぞれに都合のつく時間に活用できるようにする(ICTの活用)。 ・管理職研修で研究指定校や実践モデル校、モデル園の取組を紹介し、自校(園)での取組に生かしてもらおうように促す。

